

変更登録申請手続について

日本公認会計士協会

登録を受けた事項に変更が生じたときは直ちに変更の登録を申請しなければならない（公認会計士法第20条、会則第14条）ことになっておりますので、次の要領により変更登録申請書を御提出ください。

1. 申請書について

- (1) 申請書の記載については別記の記載例を参照の上、かい書で正確に記載すること。
また数字は算用数字で記載すること。
- (2) 本籍及び住所等の記載には、都道府県名も記載すること。
また、番地等の記載には連字符号（ハイフン）等を使用しないこと。
(例) 可 ○○町1丁目2番3号
 不可 ○○町1-2-3、又は1の2の3
- (3) 申請書は1通提出すること。なお、郵送するときは、必ず書留等の記録付にすること。
- (4) 変更登録申請書の別紙には、変更後の登録事項のすべてを記載すること。
- (5) 記載事項を訂正（削除、加入）したときは、必ず訂正等の個所の欄外に何字訂正（削除、加入）と書き訂正印（申請印と同一のもの）を押すこと。
なお、訂正等のない場合でも、申請書及び別紙の欄外に捺印を押しておくこと。
- (6) 氏名又は本籍を変更したときは、その事実を証する「戸籍抄本(従前戸籍が記載されているもの)」を添付すること。
氏名変更の場合には、旧氏名及び旧氏名印鑑で申請すること。
また、住所を変更したときは、その事実を証する「住民票(従前履歴が記載されているもの。マイナンバーの記載されていないもの※。)」を添付すること。
- (7) 自ら業務を営むときの主たる事務所の名称は本人の氏名又は氏と「公認会計士」、「会計士補」又は「外国公認会計士」の文字を用いること（公認会計士等の事務所名称及び公認会計士共同事務所の事務所名称の登録に関する取扱要領第2条）
- (8) 新たに監査法人又は他の公認会計士等の事務所に勤務するときは、勤務証明書を必ず添付すること。
- (9) 監査法人の社員就任又は脱退の場合には、登記簿抄本を添付すること。
なお、監査法人の事務所所在地の移転、従たる事務所の新設・移転・廃止に伴う場合にも、登記簿抄本を添付すること。

※マイナンバー(個人番号)の記載のある書類は絶対に添付しないでください。
添付された場合には、書類の受付ができませんので、書類一式を返送させていただきます。
※フリクション等の消せるボールペンの使用は厳禁とします。

2. そ の 他

(1) 提出先

〒102-8264 東京都千代田区九段南 4 丁目 4 番 1 号

日本公認会計士協会 総務本部 会員登録グループ

- (2) その他、変更登録申請手続について御不明の点がありましたら、本協会総務本部
会員登録グループ（電話：03-3515-1122、Email：kaiin@jicpa.or.jp）までお問
い合せください。

以 上

[記載例]

登 録 事 項	変 更 前	変 更 後	変更の生じ た年月日	事 由
---------	-------	-------	---------------	-----

①氏名・本籍及び住所の変更の場合 （1. 申請書について（6）参照）

氏 名	東 京 太 郎	大 阪 太 郎	令和××年 × 月 × 日	改 姓
本 籍	東京都中央区銀座 ×丁目×番地	大阪府大阪市中央区北浜 ×丁目×番	令和××年 × 月 × 日	転 籍
住 所	〒104-0061 東京都中央区銀座 ×丁目×番地	〒102-8264 東京都千代田区九段南 ×丁目×番×号	令和××年 × 月 × 日	移 転

②主たる事務所所在地の変更の場合 (印) 3 字削除 赤坂 2 字加入

主たる事務所の 所 在 地	東京都港区北青山 ×丁目×番×号	東京都千代田区丸の内 ×丁目×番×号	令和××年 × 月 × 日	移 転
------------------	---------------------	-----------------------	------------------	-----

③勤務先を退所して自ら業務を営むとき（1. 申請書について（7）参照）

監査法人勤務 監査法人の名称	監査法人〇〇事務所	な し	令和××年 × 月 × 日	退 所
勤務する事務所 の 名 称	監査法人〇〇事務所 大阪事務所	〃	〃	〃
勤務する事務所 の 所 在 地	大阪府大阪市中央区安土町 ×丁目×番×号 〇〇ビル	〃	〃	〃
主たる事務所 の 名 称	な し	公認会計士 〇〇〇〇事務所	〃	新 設
主たる事務所 の 所 在 地	〃	東京都新宿区北新宿×丁目 ×番×号〇〇税理士法人内	〃	〃

※一般事業会社や税理士法人に勤務する場合でも、「自ら業務を営むときの事務所」として登録は
必要です。

※事務所名称は、本人の氏名又は氏と「公認会計士」、「会計士補」又は「外国公認会計士」に事
務所との組み合わせになります。事務所名称を勤務先の会社名で登録することはできません。

※事務所所在地を勤務先の所在地で登録したい場合は、「東京都新宿区北新宿×丁目×番×号〇〇
株式会社内(又は〇〇税理士法人内)」として下さい。

④個人事務所（一般事業会社勤務）から監査法人勤務へ

主たる事務所の名称	公認会計士 〇〇〇〇事務所	な し	令和××年 ×月×日	廃止
主たる事務所の所在地	東京都中央区銀座×丁目×番×号 〇〇株式会社内	〃	〃	〃
監査法人勤務 監査法人の名称	な し	監査法人 〇〇〇〇事務所	〃	入所
勤務する事務所の名称	〃	監査法人 〇〇〇〇事務所	〃	〃
勤務する事務所の所在地	〃	東京都千代田区丸の内 ×丁目×番×号	〃	〃

⑤監査法人勤務から監査法人の社員就任の場合

監査法人勤務 監査法人の名称	監査法人 〇〇〇〇事務所	な し	令和××年 ×月×日	社員就任
勤務する事務所の名称	監査法人 〇〇〇〇事務所	〃	〃	〃
勤務する事務所の所在地	東京都港区赤坂 ×丁目×番×号	〃	〃	〃
監査法人社員 監査法人の名称	な し	監査法人 〇〇〇〇事務所	〃	〃
主たる事務所の所在地	〃	東京都港区赤坂 ×丁目×番×号	〃	〃
主として執務する事務所の名称	〃	監査法人 〇〇〇〇事務所	〃	〃
主として執務する事務所所在地	〃	東京都港区赤坂 ×丁目×番×号	〃	〃

⑥監査法人の社員を脱退して自ら業務を営むとき

監査法人社員 監査法人の名称	〇〇〇〇監査法人	な し	令和××年 ×月×日	社員脱退
監査法人の主たる事務所の所在地	東京都港区赤坂 ×丁目×番×号	〃	〃	〃
主として執務する事務所の名称	〇〇〇〇監査法人 大阪事務所	〃	〃	〃
主として執務する事務所所在地	大阪府大阪市中心区 久太郎町×丁目×番×号	〃	〃	〃
主たる事務所の名称	な し	公認会計士 〇〇〇〇事務所	〃	新設
主たる事務所の所在地	〃	東京都新宿区北新宿 ×丁目×番×号	〃	〃

捨印

年 月 日

日本公認会計士協会 殿

登録年月日 年 月 日

登録番号 第 号

氏 名



公認会計士
会計士補
外国公認会計士

公認会計士等登録規則第二条の登録事項について、下記のとおり変更がありましたから、同規則第六条の規定により、変更登録の申請を致します。

なお、変更後の登録事項は別紙のとおりです。

記

[illegible]

捨印

(別 紙)

氏名	(ふりがな)	年	月	日生
本籍				
住所				
自ら業務を営むとき				
主たる事務所	名称			
	所在地			
従たる事務所	名称			
	所在地			
監査法人社員のとき				
監査法人の名称				
主たる事務所の所在地				
主として執務する事務所	名称			
	所在地			
他の公認会計士等の事務所に勤務するとき				
勤務する事務所	名称	氏名	登録番号	第 号
	所在地			
監査法人に勤務するとき				
監査法人の名称				
勤務する事務所	名称			
	所在地			

(注意事項)

1. 申請書は、かい書で正確に記載すること。
2. 申請書を郵送する場合には、書留で郵送すること。
3. 申請書には、変更の事実を証する書類を添付すること。ただし、変更の理由が行政区画又は土地の名称の変更によるときは、この限りではない。



年 月 日

日本公認会計士協会御中

登録番号 第 号

氏 名



電話番号等変更届

下記の通り電話番号・FAX番号・郵便番号・郵便送付先に変更がありましたので、お届けいたします。

記

変更事項		変 更 前	変 更 後
事務所	電話番号	()	()
	FAX番号	()	()
	郵便番号		
住所	電話番号	()	()
	郵便番号		
郵便物の送付先		〒	〒

以 上

(注) 変更登録により会員名簿に記載されている電話番号及び郵便番号に変更の生じたときには、この用紙に該当事項を記載し、変更登録申請書と一緒に御提出してください。

年 月 日

日本公認会計士協会 御中

事務所名

代表者氏名

印

勤 務 証 明 書

下記の者は当事務所の勤務者であることを証明いたします。

記

1. 氏 名

(年 月 日生)

2. 採用年月日

年 月 日

以 上